

インド総選挙、与党連合過半数も議席減

ポイント① 与党連合の議席数が大幅減

6月4日に開票が始まったインド総選挙（議会下院選挙、543議席を与野党が争う）の結果がほぼ固まったようです。投票が終了した6月1日時点で発表された「出口調査」では、モディ首相率いる与党連合が全体の2/3の議席を獲得する「圧勝」と伝わっていました。しかし、蓋を開けてみると与党連合が292議席程度と過半数を維持したものの、改選前から大幅に議席を失い、BJP（インド人民党）単独では過半数割れとなったようです。一方、INC（国民会議派）を軸とした野党連合は善戦し、議席数を大幅に増やしました。

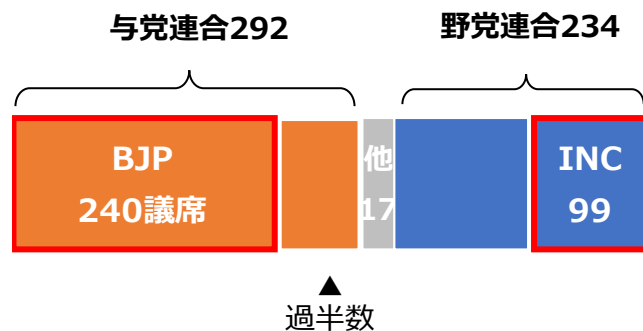
ポイント② 批判票が野党連合に流れる

与党連合が議席を大幅に失った背景には、インド国内の経済格差や若者の失業などの様々な社会問題に対する批判があったようです。モディ首相は3期目を目指しているようですが、INDIA（野党連合）の中核であるINCのカルゲ総裁は「連立協議の交渉をする」と、与党連合に加わっている政党との連立も排除せず、政権交代を目指しているようです。

ポイント③ インド市場はトリプル安に

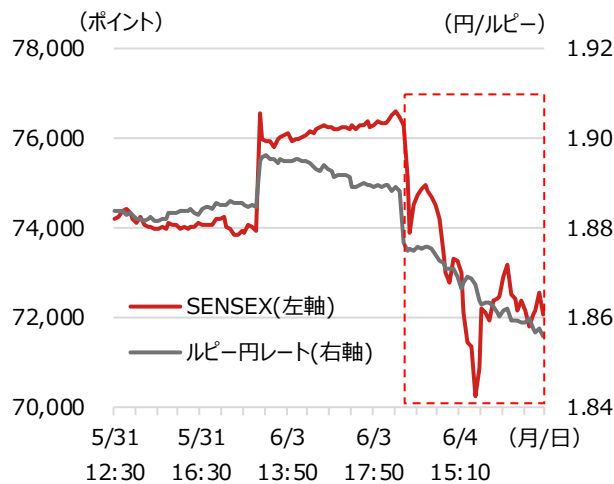
開票を受けた6月4日のインド市場の反応は、トリプル安となりました。S&P/BSE SENSEX指数は前日比で一時8%超下落（終値は5.7%安）、インドルピーも対円で一時1.7%程度下落（円高米ドル安の影響もあります）、債券利回りも小幅上昇しました（価格は下落）。インド政治の不安定化懸念から、市場は一旦は売りで反応しましたが、与党連合は過半数を維持する模様であり、現政権の政策は継続されるものと考えられます。しばらくは不安定な展開も予想されますが、長期的なインドの発展には引き続き期待が持てるでしょう。

インド総選挙における獲得議席状況



※与党連合、野党連合への政党振り分けは英BBCに基づく
（出所）インド選挙管理委員会や英BBCの情報を基に野村アセットマネジメント作成

インド株とインドルピー（対円レート）の推移



期間：日本時間の2024年5月31日12:30～2024年6月4日19:00、10分足
※インド株式の取引時間帯のみを表示
※赤色点線枠は現地インドの6月4日の株式市場の取引時間
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

- 重要イベント**
- 6月7日 インド金融政策発表
 - 6月12日 インド消費者物価指数（5月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年6月現在

| | |
|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》 | 投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。 |
| 運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》 | 投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。 |
| 信託財産留保額 《上限0.5%》 | 投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。 |
| その他の費用 | 上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●S&P/BSE SENSEX指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。